

平成24事業年度財務諸表

(年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	530,230,576	
1年以内回収予定長期貸付金	102,369,533,340	
未収収益	304,604,987	
未収入金	13,561	
その他	36,000	
貸倒引当金	△ 4,846,913	
流動資産合計		103,199,571,551
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,787,274	
減価償却累計額	△ 17,109,331	6,677,943
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 300,685	95,242
工具器具備品	26,917,804	
減価償却累計額	△ 15,351,090	11,566,714
有形固定資産合計		18,339,899
2 無形固定資産		
ソフトウェア	54,374,671	
電話加入権	26,000	
無形固定資産合計		54,400,671
3 投資その他の資産		
長期貸付金	56,399,194,421	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	107,105,038	
敷金・保証金	15,321,240	
貸倒引当金	△ 110,901,907	
投資その他の資産合計	56,410,718,792	
固定資産合計		56,483,459,362
資産合計		159,683,030,913
負債の部		
I 流動負債		
短期借入金	1,740,000,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	59,000,000,000	
未払金	31,247,496	
未払費用	533,136,375	
預り金	342,875,586	
引当金		
賞与引当金	10,162,431	
その他	310,230,828	
流動負債合計		61,967,652,716
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	754,734	
福祉医療機構債券	97,000,000,000	
引当金		
退職給付引当金	452,664,754	
その他	1,186,420	
固定負債合計		97,454,605,908
負債合計		159,422,258,624
純資産の部		
I 資本剰余金		
損益外減価償却累計額	△ 16,935,132	
資本剰余金合計		△ 16,935,132
II 利益剰余金		
積立金	322,081,242	
当期未処理損失	△ 44,373,821	
(うち当期総損失)	(△ 44,373,821)	
利益剰余金合計		277,707,421
純資産合計		260,772,289
負債純資産合計		159,683,030,913

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	83,866,187		
借入金利息	15,279,757		
債券利息	487,108,611		
債券発行諸費	62,257,963		
業務委託費	1,703,502,265		
年金担保貸付業務経費	66,299,330		
減価償却費	34,295,881		
賞与引当金繰入	7,171,205		
退職給付引当金繰入	79,656,935		
貸倒引当金繰入	16,913,011	2,556,351,145	
一般管理費			
人件費	35,642,152		
管理経費	20,214,421		
減価償却費	1,487,283		
賞与引当金繰入	2,991,226		
退職給付引当金繰入	17,224,530	77,559,612	
経常費用合計			2,633,910,757
経常収益			
年金担保貸付事業収入		2,571,160,777	
資産見返運営費交付金戻入		1,060,839	
財務収益			
受取利息		2,614,283	
雑益		5,150,986	
経常収益合計			2,579,986,885
経常損失			53,923,872
当期純損失			53,923,872
前中期目標期間繰越積立金取崩額			9,550,051
当期総損失			44,373,821

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 123,525,767,800
利息の支払額	△ 551,209,950
債券発行諸費の支払額	△ 62,257,963
人件費支出	△ 143,901,859
その他の業務支出	△ 1,769,216,269
貸付金の回収による収入	143,989,206,443
貸付金利息収入	2,638,680,523
その他の業務収入	34,943,702
小 計	20,610,476,827
利息の受取額	2,614,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,613,091,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,662,246
無形固定資産の取得による支出	△ 1,025,829
有価証券の取得による支出	△ 25,800,000,000
有価証券の償還による収入	25,800,000,000
買現先の増加による支出	△ 69,279,230,600
買現先の減少による収入	69,279,230,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,688,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	52,180,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 66,850,000,000
債券の発行による収入	30,000,000,000
債券の償還による支出	△ 34,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,687,500,000
リース債務の償還による支出	△ 1,784,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,359,284,589
IV 資金増加額	250,118,446
V 資金期首残高	280,112,130
VI 資金期末残高	<u>530,230,576</u>

損失の処理に関する書類
(平成25年6月28日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	44,373,821	44,373,821
II 損失処理額 積立金取崩額	44,373,821	44,373,821
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
年金担保貸付業務費	2,556,351,145	
一般管理費	77,559,612	2,633,910,757
(2) (控除) 自己収入等		
年金担保貸付事業収入	△ 2,571,160,777	
財務収益	△ 2,614,283	
雑益	△ 5,150,986	△ 2,578,926,046
業務費用合計		54,984,711
II 損益外減価償却相当額		1,781,546
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外除売却差額相当額		—
V 引当外賞与見積額		—
VI 引当外退職給付増加見積額		409,412
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		—
VIII 行政サービス実施コスト		57,175,669

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、316,933,937円となっております。

3. 重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分返上について)

当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益等に与える影響額は未確定であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	530,230,576 円
資金の期末残高	530,230,576 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 409,412 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	530	530	-
(2) 長期貸付金	158,768		
貸倒引当金	△ 8		
	158,760	158,752	△ 7
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	107		
貸倒引当金	△ 107		
	-	-	-
(4) 短期借入金	(1,740)	(1,740)	-
(5) 福祉医療機構債券	(156,000)	(156,184)	(184)

(注1) 1 負債に計上されているものは、()で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する福祉医療機構債券の時価は、市場価格によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成25年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 581,937,232
年金資産 (B)	<u>129,272,478</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 452,664,754
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 452,664,754
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 452,664,754</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成24年4月1日 ～25年3月31日
勤務費用	47,630,822
利息費用	3,412,736
期待運用収益	△ 4,896,699
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>50,734,606</u>
退職給付費用	<u>96,881,465</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」（平成25年1月1日適用）及び「職員退職手当支給規程」（平成25年4月1日適用）を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	574,729	—	—	574,729	174,199	34,144	400,530
	車両運搬具	395,927	—	—	395,927	300,685	59,158	95,242
	工具器具備品	29,604,632	2,662,246	5,349,074	26,917,804	15,351,090	4,108,733	11,566,714
	計	30,575,288	2,662,246	5,349,074	27,888,460	15,825,974	4,202,035	12,062,486
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	—	—	23,212,545	16,935,132	1,781,546	6,277,413
	車両運搬具	23,787,274	—	—	23,787,274	17,109,331	1,815,690	6,677,943
	工具器具備品	395,927	—	—	395,927	300,685	59,158	95,242
有形固定資産合計	計	29,604,632	2,662,246	5,349,074	26,917,804	15,351,090	4,108,733	11,566,714
	計	53,787,833	2,662,246	5,349,074	51,101,005	32,761,106	5,983,581	18,339,899
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	170,911,754	1,025,829	—	171,937,583	117,562,912	31,581,129	54,374,671
	電話加入権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000
	計	170,937,754	1,025,829	—	171,963,583	117,562,912	31,581,129	54,400,671
投資その他の資産	長期貸付金	58,986,834,630	123,560,390,000	126,148,030,209	56,399,194,421	—	—	56,399,194,421
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	117,290,728	17,556,820	27,742,510	107,105,038	—	—	107,105,038
	敷金・保証金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240
	計	59,119,446,598	123,577,946,820	126,175,772,719	56,521,620,699	—	—	56,521,620,699

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(58,986,834,630) 179,318,672,493	123,560,390,000	143,989,220,640	29,387,419	(56,399,194,421) 158,860,454,434	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(—) 1,687,500,000	—	1,687,500,000	(—) —	—	—	—

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	—	24,000,000,000	—	0.70%	平成24年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.34%	平成24年12月20日	
第22回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	0.301%	平成25年6月20日	
第24回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	29,000,000,000	—	—	(29,000,000,000) 29,000,000,000	0.343%	平成25年12月20日	
第26回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	42,000,000,000	—	—	42,000,000,000	0.323%	平成26年6月20日	
第28回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	25,000,000,000	—	—	25,000,000,000	0.267%	平成26年12月19日	
第30回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	20,000,000,000	—	20,000,000,000	0.186%	平成27年6月19日	
第32回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.146%	平成27年12月18日	
計	160,000,000,000	30,000,000,000	34,000,000,000	(59,000,000,000) 156,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,421,946	10,162,431	8,421,946	—	10,162,431	

6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	372,114,536	△ 67,509,549	304,604,987	27,768	△ 10,754	17,014	(注)
正常先債権	372,094,645	△ 67,497,259	304,597,386	18,976	△ 5,270	13,706	
要注意先債権	19,891	△ 12,290	7,601	8,792	△ 5,484	3,308	
未収入金	29,297	△ 15,736	13,561	—	—	—	
正常先債権	29,297	△ 15,736	13,561	—	—	—	
要注意先債権	—	—	—	—	—	—	
未収計	372,143,833	△ 67,525,285	304,618,548	27,768	△ 10,754	17,014	
1年以内回収予定 長期貸付金	120,225,403,329	△ 17,855,869,989	102,369,533,340	6,437,798	△ 1,607,899	4,829,899	
正常先債権	120,223,841,081	△ 17,855,740,309	102,368,100,772	6,131,395	△ 1,524,849	4,606,546	
要注意先債権	1,562,248	△ 129,680	1,432,568	306,403	△ 83,050	223,353	
流動計	120,597,547,162	△ 17,923,395,274	102,674,151,888	6,465,566	△ 1,618,653	4,846,913	
長期貸付金	58,986,834,630	△ 2,587,640,209	56,399,194,421	4,466,934	△ 670,065	3,796,869	
正常先債権	58,981,422,808	△ 2,585,756,977	56,395,665,831	3,008,073	△ 470,250	2,537,823	
要注意先債権	4,246,583	△ 2,010,939	2,235,644	832,895	△ 484,341	348,554	
破綻懸念先債権	1,165,239	127,707	1,292,946	625,966	284,526	910,492	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	117,290,728	△ 10,185,690	107,105,038	117,290,728	△ 10,185,690	107,105,038	
固定計	59,104,125,358	△ 2,597,825,899	56,506,299,459	121,757,662	△ 10,855,755	110,901,907	
計	179,701,672,520	△ 20,521,221,173	159,180,451,347	128,223,228	△ 12,474,408	115,748,820	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	490,123,023	112,530,782	20,716,573	581,937,232	
退職一時金に係る債務	148,849,421	38,316,818	7,642,748	179,523,491	
厚生年金基金に係る債務	341,273,602	74,213,964	13,073,825	402,413,741	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	119,431,691	22,914,612	13,073,825	129,272,478	
退職給付引当金	370,691,332	89,616,170	7,642,748	452,664,754	

8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	15,153,586	1,781,546	—	16,935,132	
差引計	△ 15,153,586	△ 1,781,546	—	△ 16,935,132	

9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	9,550,051	—	9,550,051	—	(注1)
通則法44条1項積立金	263,710,769	58,370,473	—	322,081,242	(注2)
計	273,260,820	58,370,473	9,550,051	322,081,242	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,550,051	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(257) 4,338	(0.07) 0.32	—	—
職員	109,553	16.46	7,736	0.51
合計	(257) 113,891	(0.07) 16.78	7,736	0.51

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

12 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の詳細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	5,470,000,000	-	5,470,000,000	-	0.24000	平成24年4月16日	
三井住友銀行	5,470,000,000	-	5,470,000,000	-	0.24000	平成24年4月16日	
みずほ銀行	5,470,000,000	-	5,470,000,000	-	0.24000	平成24年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	960,000,000	960,000,000	-	0.24000	平成24年4月16日	
三井住友銀行	-	960,000,000	960,000,000	-	0.24000	平成24年4月16日	
みずほ銀行	-	960,000,000	960,000,000	-	0.24000	平成24年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	180,000,000	180,000,000	-	0.31846	平成24年6月18日	
三井住友銀行	-	180,000,000	180,000,000	-	0.31846	平成24年6月18日	
みずほ銀行	-	180,000,000	180,000,000	-	0.31846	平成24年6月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,920,000,000	3,920,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	-	3,920,000,000	3,920,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	-	800,000,000	800,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	800,000,000	800,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
三井住友銀行	-	800,000,000	800,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
三井住友銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.24000	平成24年6月18日	
みずほ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.31917	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.31917	平成24年8月16日	
三井住友銀行	-	210,000,000	210,000,000	-	0.31917	平成24年8月16日	
みずほ銀行	-	2,860,000,000	2,860,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,860,000,000	2,860,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
三井住友銀行	-	2,860,000,000	2,860,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
みずほ銀行	-	900,000,000	900,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	900,000,000	900,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
三井住友銀行	-	900,000,000	900,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
みずほ銀行	-	490,000,000	490,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	490,000,000	490,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
三井住友銀行	-	490,000,000	490,000,000	-	0.24000	平成24年8月16日	
みずほ銀行	-	1,350,000,000	1,350,000,000	-	0.31000	平成24年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,350,000,000	1,350,000,000	-	0.31000	平成24年10月16日	
三井住友銀行	-	1,350,000,000	1,350,000,000	-	0.31000	平成24年10月16日	
みずほ銀行	-	810,000,000	810,000,000	-	0.24000	平成24年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	810,000,000	810,000,000	-	0.24000	平成24年10月16日	
三井住友銀行	-	810,000,000	810,000,000	-	0.24000	平成24年10月16日	
みずほ銀行	-	730,000,000	730,000,000	-	0.24000	平成24年10月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	730,000,000	730,000,000	-	0.24000	平成24年10月16日	
三井住友銀行	-	730,000,000	730,000,000	-	0.24000	平成24年10月16日	
みずほ銀行	-	570,000,000	570,000,000	-	0.31000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	570,000,000	570,000,000	-	0.31000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	-	570,000,000	570,000,000	-	0.31000	平成24年12月17日	
みずほ銀行	-	970,000,000	970,000,000	-	0.24000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	970,000,000	970,000,000	-	0.24000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	-	970,000,000	970,000,000	-	0.24000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	620,000,000	620,000,000	-	0.24000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	-	620,000,000	620,000,000	-	0.24000	平成24年12月17日	
みずほ銀行	-	620,000,000	620,000,000	-	0.24000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.19000	平成24年12月17日	
三井住友銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.19000	平成24年12月17日	
みずほ銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.19000	平成24年12月17日	
三菱東京UFJ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成25年2月18日	
三井住友銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成25年2月18日	
みずほ銀行	-	230,000,000	230,000,000	-	0.24000	平成25年2月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	710,000,000	710,000,000	-	0.24000	平成25年2月18日	
三井住友銀行	-	710,000,000	710,000,000	-	0.24000	平成25年2月18日	
みずほ銀行	-	710,000,000	710,000,000	-	0.24000	平成25年2月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.18333	平成25年3月29日	
三井住友銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.18333	平成25年3月29日	
みずほ銀行	-	740,000,000	740,000,000	-	0.18333	平成25年3月29日	
三菱東京UFJ銀行	-	580,000,000	-	580,000,000	0.22000	平成25年4月16日	(注)
三井住友銀行	-	580,000,000	-	580,000,000	0.22000	平成25年4月16日	(注)
みずほ銀行	-	580,000,000	-	580,000,000	0.22000	平成25年4月16日	(注)
計	16,410,000,000	52,180,000,000	66,850,000,000	1,740,000,000	-	-	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。